

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 福岡財務支局長 |
| 【提出日】 | 平成22年2月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第17期第2四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日） |
| 【会社名】 | トラストパーク株式会社 |
| 【英訳名】 | TRUSTPARK Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 渡邊 靖司 |
| 【本店の所在の場所】 | 福岡県福岡市博多区住吉4丁目3番2号 |
| 【電話番号】 | 092 - 437 - 8931 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 矢羽田 弘 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 福岡県福岡市博多区住吉4丁目3番2号 |
| 【電話番号】 | 092 - 437 - 8931 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 矢羽田 弘 |
| 【縦覧に供する場所】 | トラストパーク株式会社 東京支店 （東京都港区芝浦3丁目13番16号） トラストパーク株式会社 大阪支店 （大阪市西区西本町2丁目3番6号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第16期 第2四半期連結 累計期間 | 第17期 第2四半期連結 累計期間 | 第16期 第2四半期連結 会計期間 | 第17期 第2四半期連結 会計期間 | 第16期 |
|---|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 7月1日 至平成20年 12月31日 | 自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日 | 自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日 |
| 売上高 (千円) | 2,209,035 | 2,392,439 | 1,133,630 | 1,196,816 | 4,465,612 |
| 経常利益 (千円) | 23,772 | 29,203 | 16,905 | 13,241 | 45,648 |
| 四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円) | 926 | 33,346 | 2,197 | 22,896 | 11,048 |
| 純資産額 (千円) | - | - | 510,708 | 444,064 | 488,073 |
| 総資産額 (千円) | - | - | 2,073,863 | 2,866,009 | 2,528,211 |
| 1株当たり純資産額 (円) | - | - | 57,479.89 | 49,979.07 | 54,932.25 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円) | 104.28 | 3,753.08 | 247.33 | 2,576.97 | 1,243.48 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円) | 102.83 | - | 244.61 | - | - |
| 自己資本比率 (%) | - | - | 24.6 | 15.5 | 19.3 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 16,692 | 147,934 | - | - | 76,659 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 425,145 | 162,870 | - | - | 426,167 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 462,823 | 253,165 | - | - | 874,679 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | - | - | 380,152 | 639,995 | 697,635 |
| 従業員数 (人) | - | - | 77 | 88 | 88 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第16期及び第17期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数（人） | 88（304） |
|---------|---------|

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員は嘱託社員を含む臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（月間170時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数（人） | 80（280） |
|---------|---------|

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員は嘱託社員を含む臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員（月間170時間換算）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は一般の不特定多数の顧客を相手とするサービス業であり、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|---|------------|
| 駐車場事業(千円) | 1,174,799 | 104.6 |
| C G制作事業(千円) | 1,663 | 26.0 |
| 不動産等事業(千円) | 1,829 | 46.6 |
| 飲食事業(千円) | 18,525 | - |
| 合計(千円) | 1,196,816 | 105.6 |

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の総販売実績に対する販売実績の割合が10%以上の相手先はありません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したのであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋の世界的な金融危機に端を発し大幅に悪化した金融と経済は最悪の事態を脱しつつありますが、雇用情勢や所得環境の低迷等、依然として先行き不透明な状況は続いております。

当社グループが属する駐車場業界におきましては、駐車場の稼働状況は回復基調にはありますが、まだ需要が完全に回復するまでには至っておらず、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは主力の駐車場事業において、引き続き新規駐車場の開発に注力した結果、第2四半期末の駐車場数は前年同期より45ヶ所増の460ヶ所、車室数は2,221車室増の20,503車室となりました。また、既存駐車場におきましても、引き続きカード会員拡大、タイムリーな駐車料金改定、駐車場賃借料の見直し、月極駐車場顧客の確保及び不採算駐車場からの撤退等収益力向上にも注力してまいりました。さらに、低採算駐車場の将来収支の見直しを行い、17ヶ所の駐車場設備等の減損損失5,125千円を計上いたしました。

一方、飲食事業において、当社が運営・管理する駐車場内を中心に平成21年3月より展開の「いなほ焼き」販売について、収益力向上のため新メニュー開発・広告宣伝等に注力してまいりましたが、販売の伸び悩み等により低採算店舗5ヶ所を閉鎖し、8ヶ所の店舗設備等の減損損失34,494千円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は1,196,816千円（前年同期比5.6%増）、営業利益21,279千円（前年同期比6.6%減）、経常利益13,241千円（前年同期比21.7%減）、四半期純損失は22,896千円（前年同期は四半期純利益2,197千円）となりました。

セグメント別の業績については、以下の通りであります。

駐車場事業

新規駐車場開発の強化及び既存駐車場の収益力向上並びに不採算駐車場からの撤退等を推進した結果、売上高は1,174,799千円（前年同期比4.6%増）、営業利益は52,895千円（前年同期比96.0%増）となりました。

C G制作事業

メインクライアントからの受注確保及び新規クライアントの開拓活動に注力いたしましたが、企業収益の悪化による経費削減傾向の影響もあり、売上高1,663千円（前年同期比74.0%減）、営業損失3,767千円（前年同期は2,621千円の営業損失）となりました。

不動産等事業

駐車場を中心とした不動産売買仲介事業の他、鹿児島県薩摩川内市にてマンション開発事業（平成22年7月竣工予定）を展開した結果、売上高1,829千円（前年同期比53.4%減）、営業損失9,316千円（前年同期は5,000千円の営業利益）となりました。

飲食事業

福岡市、長崎県佐世保市及び大阪市の当社が運営・管理する駐車場内を中心に「いなほ焼き」及び「揚げパン」の店舗を展開、売上高は18,525千円、営業損失は18,531千円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末と比較し107,827千円減少し、639,995千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、187,828千円（前年同期は37,206千円の取得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失26,378千円を計上したことのほか、駐車場設備等の減価償却費27,064千円、駐車場設備、店舗設備等の減損損失39,619千円、たな卸資産の増加189,813千円による支出、前払費用の増加12,187千円の支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、64,497千円（前年同期は384,187千円の使用）となりました。これは主に新規駐車場設備に係る有形固定資産の取得による支出14,382千円、事業譲受けによるのれんの取得による支出62,600千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により取得した資金は、144,498千円（前年同期は250,190千円の取得）となりました。これは主に短期借入れによる収入550,000千円と短期借入金の返済による支出700,000千円、長期借入れによる収入340,000千円と長期借入金の返済による支出39,825千円等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,000 |
| 計 | 30,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 8,885 | 8,885 | 福岡証券取引所 (Q-Board市場) | 権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であり、当社は単元株制度は採用しておりません。 |
| 計 | 8,885 | 8,885 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

新株予約権

(平成14年5月31日臨時株主総会決議)

| | 第2四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日) |
|--|--|
| 新株予約権の数(個) | 254 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 254(注)1. |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 50,000(注)2.3. |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年6月1日から 平成24年5月31日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 50,000 資本組入額 25,000 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当会社又は当会社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権

(平成14年11月9日臨時株主総会決議)

| | 第2四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日) |
|--|--|
| 新株予約権の数(個) | 269 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 269(注)1. |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 100,000(注)2.3. |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年11月10日から 平成24年11月9日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 100,000 資本組入額 50,000 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権

(平成14年11月9日臨時株主総会決議)

| | 第2四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日) |
|--|--|
| 新株予約権の数(個) | 140 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 140(注)1. |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 100,000(注)2.3. |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年11月10日から 平成24年11月9日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 100,000 資本組入額 50,000 |
| 新株予約権の行使の条件 | この新株予約権は、新株予約権の目的である株式の時価がその行使に際して払込をすべき金額を下回る場合には、行使することが出来ない。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権

(平成15年5月17日臨時株主総会決議)

| | 第2四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日) |
|--|--|
| 新株予約権の数(個) | 20 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 20(注)1. |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 100,000(注)2.3. |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年5月18日から 平成25年5月17日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 100,000 資本組入額 50,000 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権

(平成17年8月26日臨時株主総会決議)

| | 第2四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日) |
|--|--|
| 新株予約権の数(個) | 229 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 229(注)1. |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 100,000(注)2.3. |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年8月27日から 平成27年8月25日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 100,000 資本組入額 50,000 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要す。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

上記のほか、各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後払込金額を乗じた額と同額となるよう、各新株予約権の行使により株式の数は適切に調整します。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が時価を下回る価格で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成21年10月1日～ 平成21年12月31日 | - | 8,885 | - | 333,500 | - | 104,000 |

(5) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------------|--------------------|--------------|--------------------------------|
| 渡邊 靖司 | 福岡市南区 | 4,430 | 49.86 |
| ヴィシー・クラブ・エス・エス・ エム投資事業有限責任組合 | 東京都港区南青山5丁目11-2 | 1,840 | 20.71 |
| 日本駐車場開発株式会社 | 大阪市中央区北浜3丁目7-12 | 743 | 8.36 |
| 株式会社コンビニステーション | 東京都品川区西五反田2丁目19-12 | 236 | 2.66 |
| 山中 孝一 | 東京都港区 | 180 | 2.03 |
| 藤原 香代子 | 福岡市中央区 | 120 | 1.35 |
| 竹田 香代 | 福岡市博多区 | 80 | 0.90 |
| トラストパーク従業員持株会 | 福岡市博多区住吉4丁目3-2 | 72 | 0.81 |
| 新島 勝統 | 福岡市中央区 | 60 | 0.68 |
| 居本 翼 | 大分県大分市 | 60 | 0.68 |
| 池永 正明 | 福岡市南区 | 60 | 0.68 |
| 石井 和俊 | 福岡市西区 | 60 | 0.68 |
| 山田 英二郎 | 福岡市中央区 | 60 | 0.68 |
| 計 | - | 8,001 | 90.05 |

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,885 | 8,885 | - |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 8,885 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 8,885 | - |

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|------------|--------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 最高(円) | 119,800 | 94,000 | 85,000 | 77,000 | 87,000 | 93,800 |
| 最低(円) | 99,400 | 84,000 | 85,000 | 75,000 | 77,000 | 85,000 |

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q - B o a r d市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日) |
|-------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 703,676 | 750,696 |
| 受取手形及び売掛金 | 102,849 | 126,241 |
| 有価証券 | 12,030 | 12,027 |
| 仕掛販売用不動産 | ³ 317,897 | 127,510 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,337 | 1,916 |
| 前払費用 | 251,829 | 208,281 |
| その他 | 49,112 | 30,903 |
| 貸倒引当金 | 2,821 | 3,371 |
| 流動資産合計 | 1,435,912 | 1,254,205 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 767,285 | 767,285 |
| その他(純額) | ¹ 234,767 | ¹ 215,783 |
| 有形固定資産合計 | 1,002,052 | 983,069 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 61,556 | - |
| その他 | 26,178 | 33,049 |
| 無形固定資産合計 | 87,735 | 33,049 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 340,607 | 257,977 |
| 貸倒引当金 | 298 | 90 |
| 投資その他の資産合計 | 340,309 | 257,887 |
| 固定資産合計 | 1,430,097 | 1,274,006 |
| 資産合計 | 2,866,009 | 2,528,211 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 56,351 | 72,450 |
| 短期借入金 | 250,000 | 600,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 491,076 | 100,756 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 5,000 |
| 未払法人税等 | 58,936 | 12,010 |
| ポイント引当金 | 23,814 | 22,072 |
| その他 | 362,586 | 325,801 |
| 流動負債合計 | 1,242,764 | 1,138,090 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 970,931 | 733,540 |
| 退職給付引当金 | 5,384 | 3,577 |
| その他 | 202,865 | 164,931 |
| 固定負債合計 | 1,179,180 | 902,048 |
| 負債合計 | 2,421,945 | 2,040,138 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 333,500 | 333,500 |
| 資本剰余金 | 104,000 | 104,000 |
| 利益剰余金 | 6,562 | 50,570 |
| 株主資本合計 | 444,062 | 488,070 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2 | 2 |
| 評価・換算差額等合計 | 2 | 2 |
| 純資産合計 | 444,064 | 488,073 |
| 負債純資産合計 | 2,866,009 | 2,528,211 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年12月31日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年12月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 売上高 | 2,209,035 | 2,392,439 |
| 売上原価 | 1,833,032 | 1,950,811 |
| 売上総利益 | 376,002 | 441,627 |
| 販売費及び一般管理費 | ₁ 344,517 | ₁ 397,111 |
| 営業利益 | 31,485 | 44,516 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 694 | 184 |
| 受取配当金 | 6 | 3 |
| 受取保険金 | 727 | 905 |
| 受取手数料 | 476 | - |
| その他 | 428 | 838 |
| 営業外収益合計 | 2,332 | 1,932 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,803 | 13,525 |
| その他 | 2,242 | 3,719 |
| 営業外費用合計 | 10,045 | 17,245 |
| 経常利益 | 23,772 | 29,203 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 100 | - |
| 特別利益合計 | 100 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 41 | - |
| 減損損失 | 4,736 | ₂ 39,619 |
| その他 | 20 | 3,721 |
| 特別損失合計 | 4,797 | 43,341 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 19,074 | 14,137 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13,806 | 48,722 |
| 法人税等調整額 | 4,342 | 29,513 |
| 法人税等合計 | 18,148 | 19,208 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 926 | 33,346 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 売上高 | 1,133,630 | 1,196,816 |
| 売上原価 | 939,107 | 979,718 |
| 売上総利益 | 194,523 | 217,098 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 171,744 | ¹ 195,819 |
| 営業利益 | 22,779 | 21,279 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7 | 66 |
| 受取保険金 | 265 | - |
| 還付加算金 | - | 160 |
| 預り金精算差額金 | 273 | 126 |
| その他 | 46 | 62 |
| 営業外収益合計 | 593 | 415 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,352 | 7,407 |
| 支払手数料 | 1,644 | - |
| その他 | 469 | 1,045 |
| 営業外費用合計 | 6,466 | 8,453 |
| 経常利益 | 16,905 | 13,241 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 100 | - |
| 特別利益合計 | 100 | - |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 4,736 | ² 39,619 |
| その他 | 20 | - |
| 特別損失合計 | 4,756 | 39,619 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 12,248 | 26,378 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11,871 | 29,838 |
| 法人税等調整額 | 1,820 | 33,320 |
| 法人税等合計 | 10,051 | 3,481 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 2,197 | 22,896 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 19,074 | 14,137 |
| 減価償却費 | 38,604 | 50,857 |
| 減損損失 | 4,736 | 39,619 |
| のれん償却額 | - | 1,043 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 196 | 341 |
| ポイント引当金の増減額(は減少) | 1,061 | 1,742 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 1,791 | 1,807 |
| 受取利息及び受取配当金 | 700 | 187 |
| 支払利息 | 7,803 | 13,525 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 58 | - |
| 固定資産除却損 | 192 | 1,695 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 30,591 | 23,391 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 2,152 | 189,808 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 4,781 | 16,099 |
| 前払費用の増減額(は増加) | 10,835 | 43,402 |
| その他 | 10,263 | 5,714 |
| 小計 | 95,393 | 136,010 |
| 利息及び配当金の受取額 | 700 | 187 |
| 利息の支払額 | 8,141 | 13,677 |
| 法人税等の支払額 | 71,260 | 2,081 |
| 法人税等の還付額 | - | 3,647 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 16,692 | 147,934 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 51,256 | 11,822 |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 1,200 |
| 有価証券の取得による支出 | - | 10,000 |
| 有価証券の償還による収入 | - | 10,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 352,982 | 48,056 |
| 事業譲受による支出 | - | 62,600 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 6,400 | 1,795 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 150 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 60 |
| 貸付けによる支出 | - | 500 |
| 貸付金の回収による収入 | 255 | 300 |
| 敷金の回収による収入 | 4,461 | 3,069 |
| 敷金の差入による支出 | 18,691 | 41,629 |
| その他 | 681 | 975 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 425,145 | 162,870 |

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 935,000 | 1,150,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 705,000 | 1,500,000 |
| 長期借入れによる収入 | 295,000 | 700,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 43,565 | 72,289 |
| 割賦債務の返済による支出 | 2,894 | 3,005 |
| 社債の償還による支出 | 5,000 | 5,000 |
| リース債務の返済による支出 | 1,061 | 6,503 |
| 配当金の支払額 | 9,655 | 10,036 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 462,823 | 253,165 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 54,369 | 57,639 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 325,783 | 697,635 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 380,152 | 639,995 |

【簡便な会計処理】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日) |
|--------------------|---|
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。 |
| 2. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |
| 3. 繰延税金資産の回収可能性の判断 | 前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成21年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|-----------|--------|-----------|------|-----------|----------|------------|--|---------|-------------|--------|-----------|------|-----------|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、231,220千円であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">890,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">740,000千円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">317,897 千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 890,000千円 | 借入実行残高 | 150,000千円 | 差引残高 | 740,000千円 | 仕掛販売用不動産 | 317,897 千円 | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、187,803千円あります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,090,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">490,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 1,090,000千円 | 借入実行残高 | 600,000千円 | 差引残高 | 490,000千円 |
| 当座貸越極度額 | 890,000千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 150,000千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引残高 | 740,000千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛販売用不動産 | 317,897 千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 1,090,000千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 600,000千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引残高 | 490,000千円 | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年12月31日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|--------------|---------|----------|-------|------------|---------|--|------|-----------|--------|---------|----------|-------|------------|---------|--------|---------|----|----|----|--------------|-------------|----|----------|-----|-------------|-------|------------|-----|------------|----|----------|-----|-------------|-----|------------|----|-------------|-----|------------|----|----------|---|-------------|----|----|----|----|--------------|-----------|----|------------|--------|-----------|----|------------|-------|-----|---|-------------|--------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">108,177千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,130千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">610千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,900千円</td> </tr> </table> | 給与手当 | 108,177千円 | 退職給付費用 | 1,130千円 | 貸倒引当金繰入額 | 610千円 | ポイント引当金繰入額 | 2,900千円 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">122,228千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,177千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">664千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,472千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,043千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、駐車場事業及び飲食事業については店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.1%で割り引いて算定しています。</p> <p><駐車場事業> トラストパーク株式会社</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 55%;">種類</th> <th style="width: 20%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">駐車場 10ヶ所</td> <td rowspan="3">九州</td> <td>その他(構築物)</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,209</td> </tr> <tr> <td>その他(リース資産)</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">駐車場 3ヶ所</td> <td rowspan="2">東京</td> <td>その他(構築物)</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>駐車場 2ヶ所</td> <td>関西</td> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">駐車場 2ヶ所</td> <td rowspan="2">中国</td> <td>その他(構築物)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </tbody> </table> <p><飲食事業> ピー・エム・トラスト株式会社</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 55%;">種類</th> <th style="width: 20%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 6ヶ所</td> <td>九州</td> <td>その他(リース資産)</td> <td style="text-align: right;">15,436</td> </tr> <tr> <td>店舗 2ヶ所</td> <td>関西</td> <td>その他(リース資産)</td> <td style="text-align: right;">6,558</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>その他(長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">12,500</td> </tr> </tbody> </table> | 給与手当 | 122,228千円 | 退職給付費用 | 1,177千円 | 貸倒引当金繰入額 | 664千円 | ポイント引当金繰入額 | 3,472千円 | のれん償却額 | 1,043千円 | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (千円) | 駐車場 10ヶ所 | 九州 | その他(構築物) | 493 | その他(工具器具備品) | 3,209 | その他(リース資産) | 348 | 駐車場 3ヶ所 | 東京 | その他(構築物) | 344 | その他(工具器具備品) | 271 | 駐車場 2ヶ所 | 関西 | その他(工具器具備品) | 374 | 駐車場 2ヶ所 | 中国 | その他(構築物) | 7 | その他(工具器具備品) | 76 | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (千円) | 店舗 6ヶ所 | 九州 | その他(リース資産) | 15,436 | 店舗 2ヶ所 | 関西 | その他(リース資産) | 6,558 | その他 | - | その他(長期前払費用) | 12,500 |
| 給与手当 | 108,177千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 1,130千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 610千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント引当金繰入額 | 2,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 122,228千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 1,177千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 664千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント引当金繰入額 | 3,472千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 1,043千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 駐車場 10ヶ所 | 九州 | その他(構築物) | 493 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他(工具器具備品) | 3,209 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他(リース資産) | 348 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 駐車場 3ヶ所 | 東京 | その他(構築物) | 344 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他(工具器具備品) | 271 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 駐車場 2ヶ所 | 関西 | その他(工具器具備品) | 374 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 駐車場 2ヶ所 | 中国 | その他(構築物) | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他(工具器具備品) | 76 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 6ヶ所 | 九州 | その他(リース資産) | 15,436 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 2ヶ所 | 関西 | その他(リース資産) | 6,558 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | - | その他(長期前払費用) | 12,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|--------------|-------|----------|-------|------------|-------|---|------|----------|--------|-------|----------|-------|------------|---------|--------|---------|----|----|----|--------------|-------------|----|----------|-----|-------------|-------|------------|-----|------------|----|----------|-----|-------------|-----|------------|----|-------------|-----|------------|----|----------|---|-------------|----|----|----|----|--------------|-----------|----|------------|--------|-----------|----|------------|-------|-----|---|-------------|--------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">55,147千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">583千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">905千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">712千円</td> </tr> </table> | 給与手当 | 55,147千円 | 退職給付費用 | 583千円 | 貸倒引当金繰入額 | 905千円 | ポイント引当金繰入額 | 712千円 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">60,231千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">550千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">234千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,676千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,043千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、駐車場事業及び飲食事業については店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.1%で割り引いて算定しています。</p> <p><駐車場事業> トラストパーク株式会社</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">駐車場 10ヶ所</td> <td rowspan="3">九州</td> <td>その他(構築物)</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,209</td> </tr> <tr> <td>その他(リース資産)</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">駐車場 3ヶ所</td> <td rowspan="2">東京</td> <td>その他(構築物)</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>駐車場 2ヶ所</td> <td>関西</td> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">駐車場 2ヶ所</td> <td rowspan="2">中国</td> <td>その他(構築物)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </tbody> </table> <p><飲食事業> ビー・エム・トラスト株式会社</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 6ヶ所</td> <td>九州</td> <td>その他(リース資産)</td> <td style="text-align: right;">15,436</td> </tr> <tr> <td>店舗 2ヶ所</td> <td>関西</td> <td>その他(リース資産)</td> <td style="text-align: right;">6,558</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>その他(長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">12,500</td> </tr> </tbody> </table> | 給与手当 | 60,231千円 | 退職給付費用 | 550千円 | 貸倒引当金繰入額 | 234千円 | ポイント引当金繰入額 | 1,676千円 | のれん償却額 | 1,043千円 | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (千円) | 駐車場 10ヶ所 | 九州 | その他(構築物) | 493 | その他(工具器具備品) | 3,209 | その他(リース資産) | 348 | 駐車場 3ヶ所 | 東京 | その他(構築物) | 344 | その他(工具器具備品) | 271 | 駐車場 2ヶ所 | 関西 | その他(工具器具備品) | 374 | 駐車場 2ヶ所 | 中国 | その他(構築物) | 7 | その他(工具器具備品) | 76 | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (千円) | 店舗 6ヶ所 | 九州 | その他(リース資産) | 15,436 | 店舗 2ヶ所 | 関西 | その他(リース資産) | 6,558 | その他 | - | その他(長期前払費用) | 12,500 |
| 給与手当 | 55,147千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 583千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 905千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント引当金繰入額 | 712千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 60,231千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 550千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 234千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント引当金繰入額 | 1,676千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 1,043千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 駐車場 10ヶ所 | 九州 | その他(構築物) | 493 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他(工具器具備品) | 3,209 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他(リース資産) | 348 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 駐車場 3ヶ所 | 東京 | その他(構築物) | 344 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他(工具器具備品) | 271 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 駐車場 2ヶ所 | 関西 | その他(工具器具備品) | 374 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 駐車場 2ヶ所 | 中国 | その他(構築物) | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | その他(工具器具備品) | 76 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 6ヶ所 | 九州 | その他(リース資産) | 15,436 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 2ヶ所 | 関西 | その他(リース資産) | 6,558 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | - | その他(長期前払費用) | 12,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 495,721千円 | 現金及び預金勘定 703,676千円 |
| 有価証券勘定 2,022千円 | 有価証券勘定 2,030千円 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 117,591千円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 65,711千円 |
| 現金及び現金同等物 380,152千円 | 現金及び現金同等物 639,995千円 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,885株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成21年9月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 10,662 | 1,200 | 平成21年6月30日 | 平成21年9月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|-----------|-------|
| 平成22年2月10日 取締役会 | 普通株式 | 10,662 | 1,200 | 平成21年12月31日 | 平成22年3月1日 | 利益剰余金 |

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額及びその他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

| | 駐車場事業 (千円) | C G制作 事業 (千円) | 不動産等 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------|---------------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,123,301 | 6,402 | 3,926 | 1,133,630 | - | 1,133,630 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | 6,592 | 6,592 | (6,592) | - |
| 計 | 1,123,301 | 6,402 | 10,518 | 1,140,223 | (6,592) | 1,133,630 |
| 営業利益又は営業損失() | 26,992 | 2,621 | 5,000 | 29,371 | (6,592) | 22,779 |

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

| | 駐車場事業 (千円) | C G制作 事業 (千円) | 不動産等 事業 (千円) | 飲食事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|---------------|---------------------|--------------------|--------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 1,174,799 | 1,663 | 1,829 | 18,525 | 1,196,816 | - | 1,196,816 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 962 | - | - | - | 962 | (962) | - |
| 計 | 1,175,761 | 1,663 | 1,829 | 18,525 | 1,197,779 | (962) | 1,196,816 |
| 営業利益又は営業損失 () | 52,895 | 3,767 | 9,316 | 18,531 | 21,279 | - | 21,279 |

前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

| | 駐車場事業 (千円) | C G制作 事業 (千円) | 不動産等 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------|---------------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,192,464 | 12,112 | 4,458 | 2,209,035 | - | 2,209,035 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | 6,592 | 6,592 | (6,592) | - |
| 計 | 2,192,464 | 12,112 | 11,051 | 2,215,628 | (6,592) | 2,209,035 |
| 営業利益又は営業損失() | 40,501 | 5,212 | 2,788 | 38,077 | (6,592) | 31,485 |

当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

| | 駐車場事業 (千円) | C G制作 事業 (千円) | 不動産等 事業 (千円) | 飲食事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|---------------|---------------------|--------------------|--------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対 する売上高 | 2,348,374 | 11,533 | 2,586 | 29,946 | 2,392,439 | - | 2,392,439 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 1,943 | - | - | - | 1,943 | (1,943) | - |
| 計 | 2,350,317 | 11,533 | 2,586 | 29,946 | 2,394,383 | (1,943) | 2,392,439 |
| 営業利益又は営業損 失() | 110,004 | 3,335 | 25,464 | 36,687 | 44,516 | - | 44,516 |

(注) 1 事業の区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 事業区分の追加

前第3四半期連結会計期間において、ピー・エム・トラスト株式会社を設立し、飲食サービス店舗の運営を開始したことにより「飲食事業」セグメントを新たに追加しております。

3 各事業区分の主な内容

- (1) 駐車場事業・・・駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する事業
- (2) C G制作事業・・・コンピュータグラフィックスの制作販売に関する事業
- (3) 不動産等事業・・・不動産の売買、仲介及び賃貸並びにこれらに付随する事業
- (4) 飲食事業・・・飲食サービス店舗の運営及びこれらに付随する事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

パーチェス法の適用(事業の譲受)

1 事業譲受け先企業の名称、譲受け事業の内容、事業譲受けを行った主な理由、事業譲受け日、企業結合の法的形式及び事業譲受け企業の名称

(1) 事業譲受け先企業の名称及び譲受け事業の内容

アシストワン株式会社 宮崎県宮崎市内8ヶ所の駐車場事業

(2) 事業譲受けを行った主な理由

当社グループの収益拡大のため

(3) 事業譲受け日

平成21年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業の譲受

(5) 事業譲受け企業の名称

トラストパーク株式会社

2 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年12月1日から平成21年12月31日

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価 62,600千円

(2) 取得原価の内訳

事業譲受けの対価 現金 62,600千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額 62,600千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却によっております。

5 事業譲受けが当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。なお、注記5については、三優監査法人の監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | | 前連結会計年度末 (平成21年6月30日) | |
|--------------------------------|------------|--------------------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 49,979.07円 | 1株当たり純資産額 | 54,932.25円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日) | |
|--|---------|---|-----------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 104.28円 | 1株当たり四半期純損失金額 | 3,753.08円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 102.83円 | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 | | |
| 四半期純利益又は四半期純損失() (千円) | 926 | 33,346 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円) | 926 | 33,346 |
| 期中平均株式数(株) | 8,885 | 8,885 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 125 | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | |
|---|---------|---|-----------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 247.33円 | 1株当たり四半期純損失金額 | 2,576.97円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 244.61円 | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 | | |
| 四半期純利益又は四半期純損失()(千円) | 2,197 | 22,896 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円) | 2,197 | 22,896 |
| 期中平均株式数(株) | 8,885 | 8,885 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 99 | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成21年10月1日
至平成21年12月31日)

(子会社の解散)

当社は、平成22年2月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるピー・エム・トラスト株式会社を解散し、特別清算の申立てを行うことを決議いたしました。

1 解散の理由

当社の連結子会社であるピー・エム・トラスト株式会社は、「いなほ焼き」事業を主とした飲食事業を行ってまいりましたが、業績不振が続き今後その回復が見込めないと判断し、当該事業から撤退いたしました。なお、残った「揚げパン プエロ」事業につきましては、当社グループの経営効率化及び資源の集中を図るために平成22年1月31日付けで当社連結子会社であるトラストネットワーク株式会社へ事業譲渡いたしました。これらにより、ピー・エム・トラスト株式会社は解散し、特別清算の申立てを行うことといたしました。

2 子会社の概要

子会社の名称 ピー・エム・トラスト株式会社

主な事業内容 飲食事業

持分比率 当社100%

3 解散の時期

平成22年2月15日にピー・エム・トラスト株式会社の臨時株主総会で解散を決議し、平成22年6月末までに清算終了する予定であります。

4 子会社の状況(平成21年12月31日現在)

資本金 30,000千円

負債総額 80,669千円

5 当該解散による会社の損失見込額

当該解散による損失見込額は当第2四半期連結会計期間までの損益に反映されており、今後における当社の業績への影響は軽微であると見込んでおります。

6 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当該解散による営業活動等への影響は軽微であります。

2【その他】

平成22年2月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....10,662千円

(ロ) 1株当たりの金額.....1,200円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年3月1日

(注) 平成21年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

トラストパーク株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トラストパーク株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されている通り、会社は第1四半期連結会計期間よりリース取引に関する会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成21年1月14日開催の取締役会決議に基づき子会社を設立し、同子会社において新規事業を展開するための契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月11日

トラストパーク株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トラストパーク株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年2月10日開催の取締役会において、連結子会社であるピー・エム・トラスト株式会社を解散し、特別清算の申立てを行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。